

コーリンク[石炭電子商取引] 先物取引にも取り組む

編集部

コーリンク株式会社 (CoalinQ、東京都目黒区)。石炭のcoalと、問い合わせのinquiryを合わせた造語です。オンラインによって、石炭のことならなんでもお問い合わせください——という会社の目標を社名にしました。「石炭をキーワードに“駆け込み寺”としてすべてに対応します」と同社の布村義行社長。オンライン上の取引に加え、日々の石炭を中心としたエネルギー・環境に関する内外の情報を提供する会社は世界で唯一だそうです。2001年に伊藤忠商事、丸紅、日商岩井(現・双日)の共同出資で設立、04年に双日が他の2社の株式を買って100%子会社になりました。

約1年で600万トンの取引

まず、01年2月に石炭に関する情報サービスを開始しました。現在、内外の通信社、新聞・雑誌などのニュースから収集した、日本語版・英語版それぞれ1日20~30項目の情報を英文と日本語で提供しています。「コーリンクのサイトをみると石炭に関するすべての情報が分かる」と同社は自負しています。

情報は、当日の業界関連ニュースのほか、海外石炭会社、炭鉱概要、内外主要石炭ユーザーの会社、工場、発電所概要、主要石炭積み出し港での滞船状況、各国の石炭関連統計(生産、消費、在庫、輸出、輸入など)、各国の粗鋼生産、発電、セメント、コークス、発

電所建設計画などの動向、各国エネルギー関連、政治経済情報、主要国為替レート、外航船運賃情報、海外主要石炭会社株価推移、石炭価格インデックス、石炭関連リンク集、技術関連情報——など極めて幅広く提供しています。

同じく01年にトレードシステムを導入しました。一般的なオークションは高値をつけた人が落札しますが、コーリンクの場合は買い手が最も安い売り手を選択する仕組みです。ただ、ウェブ上で、品質が多少落ちてよいから、もう少し安くならないか——といった協議が売り手と買い手の間でできます。

02年4月に初取引が成立、それから03年上期までに累計約600万トンの取引が成立しました。取引の成約値はコーリンクにも分からないシステムになっていますが、当時のFOB(本船渡し)価格からして1トン30~40ドル程度とみられています。コーリンクは取引が成立すると売り手、買い手の双方から1トン当たり10セント、合計20セントの手料を徴収します。

しかし、03年下期からは取引が成立しなくなりました。石炭産出量が世界一の中国で炭鉱事故が頻発し、世界の需給がひっ迫し、長期契約で必要量を確保する需要家が増え、不特定多数に売りを出すスポット取引がほとんど姿を消したからです。

ところが、05年夏ごろから需給関係が次第に緩み、会員から取引を始めたいとの問い合

わせが増えてきました。

06年度にはコーリンクのシステムで取引すると表明した石炭ユーザーが出てきました。今後、オンライン取引が増えていくのは間違いないさそうです。

コーリンクの会員は内外18カ国の約160社。

石炭鉱山、電力、製鉄、セメント、化学、製紙、

商社、石油、石炭トレーダー、メディア、政

府関係団体、調査研究

機関、船舶、ブローカー、物流など関係業種をほとんど網羅しています。需給関係の変化に敏感に反応するはず。

コーリンクがいま、最も注目しているのがオンライン先物取引です。「先物取引による価格リスクヘッジ（保険つなぎ）の場がないので、現物のスポット取引が伸びない面がある」と考えています。実際、石炭関係者の間では先物取引の必要性を強調する声が増え、経済産業省も石炭市場研究会などを開いています。

こうした変化をとらえて、コーリンクは海外の先物取引所と話し合ったりし、いつでも



オーストラリアの石炭鉱山 (©Jellinbah-Resources)

先物取引ができるように準備しています。

システム更新で対応を

欧州連合 (EU) では電力の現物取引の4倍以上のペーパー取引 (先物取引) が市場外取引 (OTC) の形で行われており、日本も電力取引完全自由化、先物取引開始の方向に確実に向かっているとみられています。そうになると取引手法が大きく変わり、システムの対応が難しくなります。しかし、コーリンクは06年4月に電子システムを更新、頻繁な変化にも1カ月もあれば対処できるようにする予定です。

日本で石炭を使用する需要家の9割はコーリンクの会員で、輸出大国のオーストラリア、インドネシアの大手や国内大手商社、エネルギートレーダーもみな会員で、「リスクヘッジの場提供は機が熟するのを待つのみ」(布村社長) という状況です。ただ、金融機関がどう参加するかが課題です。コーリンクが日本の石炭先物取引の先陣を争いそうです。



コーリンクのウェブサイトは3月28日から刷新